

赤平市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

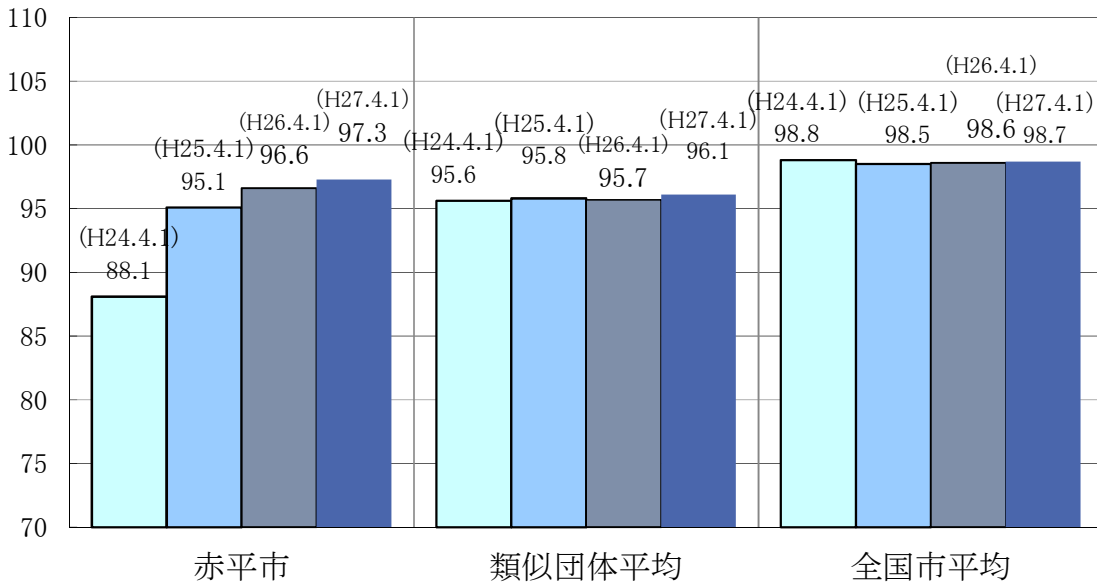
区分	住民基本台帳人口 (27年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	人 11,365	千円 8,373,161	千円 323,855	千円 1,236,537	% 14.8	% 16.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 127	千円 509,976	千円 70,673	千円 184,419	千円 765,068	千円 6,024	千円 5,728

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職棒給表（一）適用職員の棒給月額を100として計算した指数。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額がないとした場合の値である。

給料月額の減額措置について3年前と比べて変更（緩和）していることによるもの。

平成24年度の減額措置 ⇒ 平成27年度の減額措置  
給料月額の11%を減額 ⇒ 削減なし

平成11年度から給与の独自削減、職員数の削減を行い人件費の抑制を実施していたが、平成24年度及び平成27年度に見直しを行ったことにより、平成27年4月1日のラスパイレス指数は、3年前に比べて9.2ポイント上昇している。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成27年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
赤平市	43.6 歳	332,458 円	370,303 円	356,363 円
北海道	45.5 歳	331,531 円	399,809 円	375,822 円
国	43.5 歳	334,283 円	—	408,996 円
類似団体	42.6 歳	316,493 円	369,081 円	342,719 円

#### ② 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
赤平市	45.2 歳	312,450 円	360,560 円
北海道	43.2 歳	361,351 円	411,351 円
類似団体	38.9 歳	296,650 円	316,219 円

#### ③ 看護・保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
赤平市	45.9 歳	345,896 円	411,683 円	375,718 円
北海道	—	—	—	—
国	46.7 歳	316,503 円	—	346,447 円
類似団体	44.3 歳	318,016 円	364,607 円	331,048 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

### (2) 職員の初任給の状況（平成27年4月1日現在）

区分		赤平市	北海道	国
一般行政職	大学卒	174,200 円	173,166 円	174,200 円
	高校卒	142,100 円	141,708 円	142,100 円
教育職	大学卒	174,200 円	—	—
	短大卒	154,800 円	—	—
看護師	短大3年	191,300 円	—	—

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成27年4月1日現在）

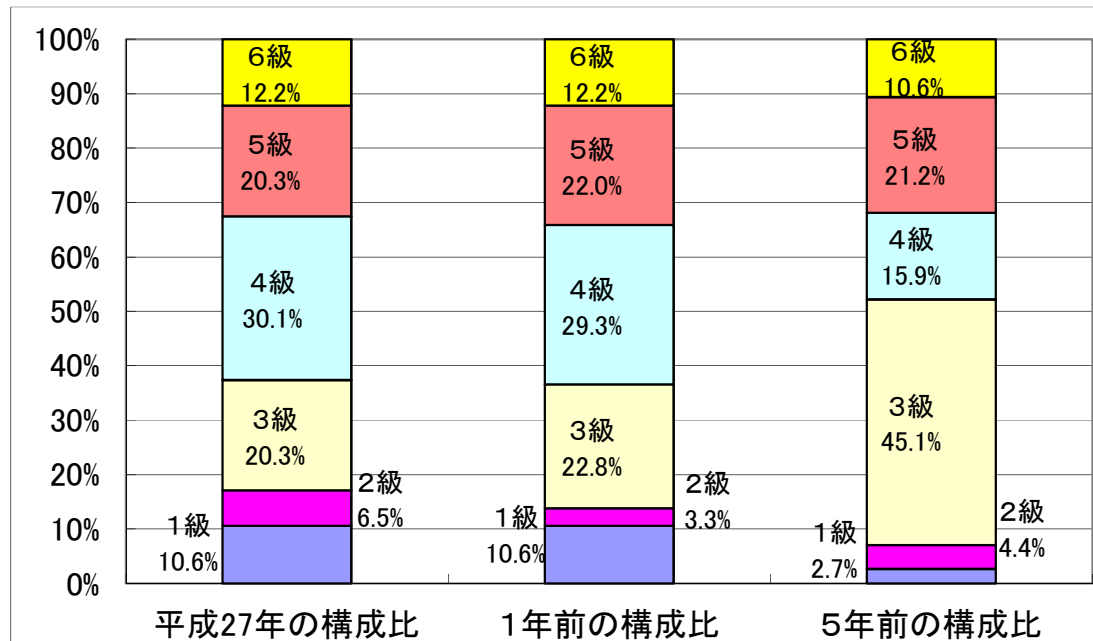
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	— 円	— 円	365,817 円
	高校卒	— 円	— 円	310,600 円
教育職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円
看護・保健職	大学卒	— 円	— 円	333,000 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号俸の給料月額	最高号俸の給料月額
1級	事務補, 技師補	13人	10.6%	137,600円	244,900円
2級	主事, 技師	8人	6.5%	187,700円	301,900円
3級	係長, 主査, 主任主事	25人	20.3%	223,900円	347,700円
4級	係長, 主査, 主任主事	37人	30.1%	258,300円	378,700円
5級	主幹	25人	20.3%	285,000円	390,700円
6級	課長, 参事	15人	12.2%	315,800円	407,900円

- (注) 1 赤平市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成19年7月より8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律に昇給。  
 (休職や病気休暇等の取得で昇給区分が調整された者を除く。)

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

赤平市		北海道		国	
1人当たり平均支給額(26年度) 1,470 千円		1人当たり平均支給額(26年度) 1,614 千円		—	
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.70 )月分		(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.70 )月分		(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.70 )月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 2～7 %		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20 % ・管理職加算 10～25 %		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20 % ・管理職加算 10～25 %	

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

病気休暇等により一定期間以上勤務のなかった職員以外の職員には、一律に支給している。

##### (2) 退職手当（平成27年4月1日現在）

赤平市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
・自己都合	5,477 千円		・自己都合	5,477 千円	
・勸奨・定年	19,110 千円		・勸奨・定年	19,110 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当

該当なし

(4) 特殊勤務手当 (平成27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		54,406 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		640,070 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)		32.0 %	
手当の種類(手当数)		16	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
病院等に勤務する職員の特殊勤務手当	市立赤平総合病院に勤務する医師	市立赤平総合病院に勤務する医師に対するもの	月額600,000円以内
病院等に勤務する職員の特殊勤務手当	兼務して従事する医師(内科医)	人工透析に従事する医師に対するもの	患者1人1日1回につき5,000円とし、月額400,000円を限度とする額
病院等に勤務する職員の特殊勤務手当	放射線室、検査室等に勤務する職員	放射線室及び検査室に勤務する職員	月額4,000円
病院等に勤務する職員の特殊勤務手当	放射線室、検査室等に勤務する職員	透視のための放射線室に勤務する職員及び人工透析のため透析室に勤務する職員に対するもの	日額250円
病院等に勤務する職員の特殊勤務手当	病棟において深夜看護等の業務に従事する看護師、准看護師及びこれに準ずる職員	深夜勤務が4時間以上の場合	1回3,300円
病院等に勤務する職員の特殊勤務手当	病棟において深夜看護等の業務に従事する看護師、准看護師及びこれに準ずる職員	深夜勤務が2時間以上4時間未満の場合	1回2,900円
病院等に勤務する職員の特殊勤務手当	病棟において深夜看護等の業務に従事する看護師、准看護師及びこれに準ずる職員	深夜勤務が2時間未満の場合	1回2,000円
病院等に勤務する職員の特殊勤務手当	市立赤平総合病院に勤務する職員で週休日及び休日の救急業務に従事する職員(医師以外)	自宅待機午前8時から午後4時30分までの場合に対するもの	日額6,000円以内
病院等に勤務する職員の特殊勤務手当	市立赤平総合病院に勤務する職員で週休日及び休日の救急業務に従事する職員(医師以外)	自宅待機正午から午後4時30分までの場合に対するもの	日額3,000円以内
病院等に勤務する職員の特殊勤務手当	市立赤平総合病院に勤務する職員で週休日及び休日の救急業務に従事する職員(医師以外)	自宅待機午後4時30分から翌日午前8時までの場合に対するもの	日額6,000円以内
病院等に勤務する職員の特殊勤務手当	市立赤平総合病院に勤務する職員で週休日及び休日の救急業務に従事する職員(医師以外)	職場待機午前8時から正午までの場合に対するもの	日額6,000円以内
病院等に勤務する職員の特殊勤務手当	薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師、助産師、看護師、准看護師	待機期間中に救急患者に対応するため呼出しを受け、正規の勤務時間以外の時間に業務に従事	1回1,240円
社会福祉に関する業務に従事する職員の特勤	生活保護法に定める現業事務に従事する職員	生活保護法に定める現業事務	月額4,000円
社会福祉に関する業務に従事する職員の特勤	愛真ホームに勤務する職員で直接介護及び助言指導に従事する職員に対するもの	直接介護及び助言指導に従事	月額6,000円
保健衛生業務に従事する職員の特殊勤務手当	医師、看護師及び准看護師	感染症、結核予防及び乳幼児健診に従事	日額1,000円以内
その他特殊な業務等に従事する職員の特勤	市長が指定する職員		予算の範囲内

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成26年度決算)	38,572 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	292 千円
支給実績(平成25年度決算)	40,187 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	341 千円

## (6) その他の手当 (平成27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成26年度決算)
扶養手当	配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)13,000円, 配偶者以外の扶養親族は1人6,500円(配偶者がいない場合はそのうち1人は11,000円。満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算。	同じ		26,421 千円	235,900 円
住居手当	借家(家賃12,000円を越える職員が対象)は, 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給。ただし, 市外居住者については支給しない。	異なる	市外居住者は未支給	9,101 千円	245,981 円
通勤手当	通勤距離2km以上の職員に限る。交通機関利用者は, 55,000円を限度に支給。自動車等を使用している職員は通勤距離に応じ2km～5km未満は2,000円を支給, 5km以上は4,200円を支給。	異なる	自動車等を使用している職員は2km～5km未満2,000円と5km以上4,200円の2区分のみ	5,346 千円	49,499 円
管理職手当	課長及び課長相当職3.5% 主幹職3%	異なる	支給率	12,176 千円	193,275 円
休日勤務手当	職員が休日等において勤務することを命ぜられた職員には, 勤務した全時間に対して勤務1時間につき1時間当たりの給料額に100分の135を乗じて得た額	同じ		963 千円	240,788 円
夜間勤務手当	正規の勤務として午後10時から翌朝の午前5時までの間に勤務する職員には, その間に勤務した全時間に対して勤務1時間につき1時間当たりの給料額に100分の25を乗じて得た額	同じ		9,868 千円	219,290 円
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員に, 勤務1回につき4,200円～22,500円の範囲で区分に応じ支給。	-		15,014 千円	625,579 円
寒冷地手当	基準日に在職する職員に, 11月から翌年3月まで支給。扶養親族のある世帯主26,380円/月, 扶養親族のない世帯主14,580円/月, その他10,340円/月	同じ		24,027 千円	94,969 円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区分	給料	月額	
		額	等
給料 報酬	市長	774,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 888,000 円/ 595,000 円
	( 860,000 円 )		
	副市長	631,800 円	724,000 円/ 560,000 円
	( 702,000 円 )		
	議長	348,000 円	476,000 円/ 298,000 円
	副議長	300,000 円	425,000 円/ 265,000 円
議員	277,000 円	395,000 円/ 243,000 円	
期末手当	市長	(平成26年度支給割合)	
	副市長	4.10	月分
退職手当	議長	(平成26年度支給割合)	
	副議長 議員	4.10	月分
退職手当 備考	市長	(算定方式)	(1期の手当額)
	副市長	給料月額×5.126月×在職年数	(支給時期)
	備考	給料月額×3.234月×在職年数	任期ごとに支給 任期ごとに支給

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

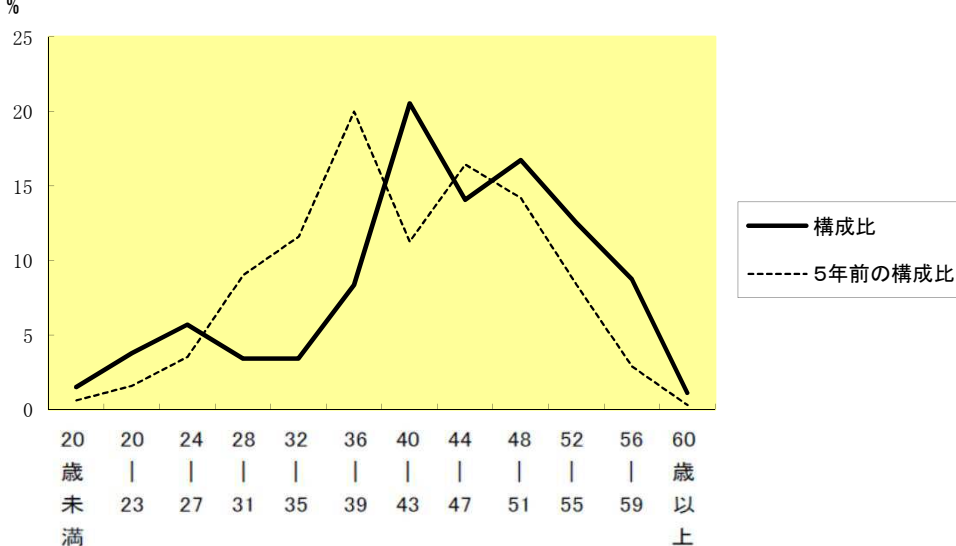
部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成26年	平成27年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	
		総務	32	31	△1	退職不補充等
		税務	11	11	0	
		民生	25	26	1	採用
		衛生	9	7	△2	部門間異動
		労働	2	2	0	
		農林水産	9	9	0	
		商工	3	3	0	
	土木	14	14	0		
	計	108	106	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 94.06 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 74.53 人)	
	教育部門	20	20	0		
	消防部門	0	0	0		
	小計	128	126	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 111.8 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 97.46 人)	
公営企業会計部門	病院	98	97	△1	退職不補充等	
	水道	6	5	△1	部門間異動	
	下水道	4	4	0		
	その他	30	30	0		
	小計	138	136	△2		
合計	266	262	△4	<参考> 人口1万人当たり職員数 232.48 人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (平成27年4月1日現在)

(例)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	4人	10人	15人	9人	9人	22人	54人	37人	44人	33人	23人	3人	263人



### (3) 職員数の推移

(単位:人・%)

区 分 部 門	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	98	100	102	104	108	106	8 ( 8.2 )
教 育	18	17	18	18	20	20	2 ( 11.1 )
消 防	37	38	38	37	0	0	△ 37 ( △ 100.0 )
普通会計 計	153	155	158	159	128	126	△ 27 ( △ 17.6 )
公営企業等会計 計	163	157	134	134	138	136	△ 27 ( △ 16.6 )
総合計	316	312	292	293	266	262	△ 54 ( △ 17.1 )

(注) 各年度における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
26年度	千円 601,366	千円 -38,334	千円 51,524	% 8.6	% 16.1

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
26年度	人 4	千円 20,728	千円 2,750	千円 7,509	千円 30,987	千円 7,747

(参考)赤平市平均 一人当たり給与費
千円 6,024

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

- 一般職の給料～2%削減
- 管理職手当～課長56%、主幹50%削減
- 期末手当・勤勉手当の職務加算～課長等(6級)7%、主幹・係長・主任主事(5級4級)5%、係長・主任主事(3級)2%

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成27年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
赤平市水道	45.4 歳	421,000 円	561,142 円
団体平均	44.9 歳	348,021 円	517,229 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

赤平市水道事業		赤平市(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(26年度) 1,252 千円		1人当たり平均支給額(26年度) 1,558 千円	
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 ) 月分		(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 ) 月分	
勤勉手当 1.50 月分 ( 0.70 ) 月分		勤勉手当 1.50 月分 ( 0.70 ) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 2～7 %		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 2～7 %	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### イ 退職手当(平成27年4月1日現在)

赤平市水道事業			赤平市(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.590 月分	49.59 月分	最高限度額	49.590 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)	
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
・自己都合	0 千円		・自己都合	5,476 千円	
・勸奨・定年	0 千円		・勸奨・定年	19,110 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

該当なし

エ 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

該当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成26年度決算）	771 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	154 千円
支給実績（平成25年度決算）	706 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）	118 千円

カ その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （平成26年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成26年度決算）
扶養手当	配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)13,000円、配偶者以外の扶養親族は1人6,500円(配偶者がいない場合はそのうち1人は11,000円。満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算。	同じ	無し	801 千円	266,833 円
住居手当	借家(家賃12,000円を越える職員が対象)は、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給。持ち家は4,000円を支給。(取得後5年間はその住宅の取得後5年に限り、1,500円を加算した額を支給)。ただし、市外居住者については支給しない。	同じ	無し	270 千円	270,000 円
通勤手当	通勤距離2km以上の職員に限る。交通機関利用者は、55,000円を限度に支給。自動車等を使用している職員は通勤距離に応じて2km～5km未満は2,000円を支給、5km以上は4,200円を支給。	同じ	無し	15 千円	14,816 円
管理職手当	課長及び課長相当職3.5% 主幹職3%	同じ	無し	335 千円	167,689 円
寒冷地手当	基準日に在職する職員に、11月から翌年3月まで支給。扶養親族のある世帯主26,380円/月、扶養親族のない世帯主14,580円/月、その他10,340円/月	同じ	無し	308 千円	51,367 円
休日勤務手当	職員が休日等において勤務することを命ぜられた職員には、勤務した全時間に対して勤務1時間につき1時間当たりの給料額に100分の135を乗じて得た額	同じ	無し	10 千円	9,666 円

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
26年度	千円 3,549,866	千円 -1,071,873	千円 844,122	% 23.8	% 38.8

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
26年度	人 98	千円 422,795	千円 124,860	千円 152,547	千円 700,202	千円 7,145

(参考)赤平市平均 一人当たり給与費
千円 6,024

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

- 一般職の給料～3%削減
- 管理職手当～課長56%、主幹50%削減
- 期末手当・勤勉手当の職務加算～課長等(6級)7%、主幹・係長・主任主事(行政職5級4級、医療職(2)5級、医療職(3)5級4級)5%、係長・主任主事(行政職3級、医療職(2)2級※・3級、医療職(3)2級※・3級)2%  
※医療職給料表(2)(3)については、在職14年を経過した者

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成27年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
医師	44.1 歳	847,500 円	1,625,067 円
看護師	45.5 歳	415,800 円	584,000 円
医療技術職	41.9 歳	377,300 円	514,858 円
一般行政職	46.8 歳	437,900 円	581,050 円
団体平均	40.3 歳	324,118 円	563,443 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

赤平市病院事業		赤平市(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(26年度)	1,589 千円	1人当たり平均支給額(26年度)	1,558 千円
(26年度支給割合)		(26年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.50 月分	2.60 月分	1.50 月分
( 1.45 )月分	( 0.70 )月分	( 1.45 )月分	( 0.70 )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 2～7 %		・役職加算 2～7 %	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成27年4月1日現在)

赤平市病院事業			赤平市(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.590 月分	49.59 月分	最高限度額	49.590 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)	
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
・自己都合	5,157 千円		・自己都合	5,476 千円	
・勸奨・定年	0 千円		・勸奨・定年	19,110 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

該当なし

支給実績(26年度決算)		53,662 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		638,833 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)		85.7 %		
手当の種類(手当数)		13		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	又給実績 (26年度決 算)	左記職員に対する支給単価
病院等に勤務する職員の特殊勤務手当	あかびら市立病院に勤務する医師	あかびら市立病院に勤務する医師に対するもの	34,140千円	月額600,000円以内
病院等に勤務する職員の特殊勤務手当	兼務して従事する医師(内科医)	人工透析に従事する医師に対するもの	2,445千円	患者1人1日1回につき5,000円とし、月額400,000円を限度とする額
病院等に勤務する職員の特殊勤務手当	放射線室、検査室等に勤務する職員	放射線室及び検査室に勤務する職員	336千円	月額4,000円
病院等に勤務する職員の特殊勤務手当	放射線室、検査室等に勤務する職員	透視のための放射線室に勤務する職員及び人工透析のため透析室に勤務する職員に対するもの	600千円	日額250円
病院等に勤務する職員の特殊勤務手当	病棟において深夜看護等の業務に従事する看護師、准看護師及びこれに準ずる職員	深夜勤務が4時間以上の場合	6,847千円	1回3,300円
病院等に勤務する職員の特殊勤務手当	病棟において深夜看護等の業務に従事する看護師、准看護師及びこれに準ずる職員	深夜勤務が2時間以上4時間未満の場合	6,018千円	1回2,900円
病院等に勤務する職員の特殊勤務手当	病棟において深夜看護等の業務に従事する看護師、准看護師及びこれに準ずる職員	深夜勤務が2時間未満の場合	0千円	1回2,000円
病院等に勤務する職員の特殊勤務手当	あかびら市立病院に勤務する職員で週休日及び休日の救急業務に従事する職員(医師以外)	自宅待機午前8時から午後4時30分までの場合に対するもの	270千円	日額6,000円以内
病院等に勤務する職員の特殊勤務手当	あかびら市立病院に勤務する職員で週休日及び休日の救急業務に従事する職員(医師以外)	自宅待機正午から午後4時30分までの場合に対するもの	496千円	日額3,000円以内
病院等に勤務する職員の特殊勤務手当	あかびら市立病院に勤務する職員で週休日及び休日の救急業務に従事する職員(医師以外)	自宅待機午後4時30分から翌日午前8時までの場合に対するもの	1,262千円	日額6,000円以内
病院等に勤務する職員の特殊勤務手当	あかびら市立病院に勤務する職員で週休日及び休日の救急業務に従事する職員(医師以外)	職場待機午前8時から正午までの場合に対するもの	990千円	日額6,000円以内
病院等に勤務する職員の特殊勤務手当	薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師、助産師、看護師、准看護師	待機期間中に救急患者に対応するため呼出しを受け、正規の勤務時間以外の時間に業務に従事	81千円	1回1,240円
その他特殊な業務等に従事する職員の特殊勤務手当	市長が指定する職員		177千円	予算の範囲内において市長が別に定める額

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成26年度決算)	15,773 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	243 千円
支給実績(平成25年度決算)	13,288 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	221 千円

カ その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成26年度決算)
扶養手当	配偶者(届出をしないか事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)13,000円、配偶者以外の扶養親族は1人6,500円(配偶者がいない場合はそのうち1人は11,000円。満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算。	同じ	無し	8,483 千円	100,988 円
住居手当	借家(家賃12,000円を越える職員が対象)は、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給。持ち家は4,000円を支給。(取得後5年間はその住宅の取得後5年に限り、1,500円を加算した額を支給)。ただし、市外居住者については支給しない。	同じ	無し	2,182 千円	242,444 円
通勤手当	通勤距離2km以上の職員に限る。交通機関利用者は、55,000円を限度に支給。自動車等を使用している職員は通勤距離に応じ2km～5km未満は2,000円を支給、5km以上は4,200円を支給。	同じ	無し	2,185 千円	39,720 円
管理職手当	課長及び課長相当職3.5% 主幹職3%	同じ	無し	5,693 千円	271,090 円
寒冷地手当	基準日に在職する職員に、11月から翌年3月まで支給。扶養親族のある世帯主26,380円/月、扶養親族のない世帯主14,580円/月、その他10,340円/月	同じ	無し	8,753 千円	93,116 円
休日勤務手当	職員が休日等において勤務することを命ぜられた職員には、勤務した全時間に対して勤務1時間につき1時間当たりの給料額に100分の135を乗じて得た額	同じ	無し	764 千円	34,705 円
宿日直手当	市立病院以外の宿日直4,200円ただし年末年始の勤務を要しない期間の宿日直5,500円 医師の宿日直30,000円 休日夜間の救急当番時1時間5300円以内年末年始の市長が認める期間7,700円/時 看護師の宿日直7,200円/日年末年始の市長が認	同じ	無し	15,014 千円	484,319 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午後5時までの間に勤務する職員には、その間に勤務した全時間につき第15条に規定する勤務時間1時間当たりの給料額の100分の25を支給	同じ	無し	8,192 千円	199,816 円